

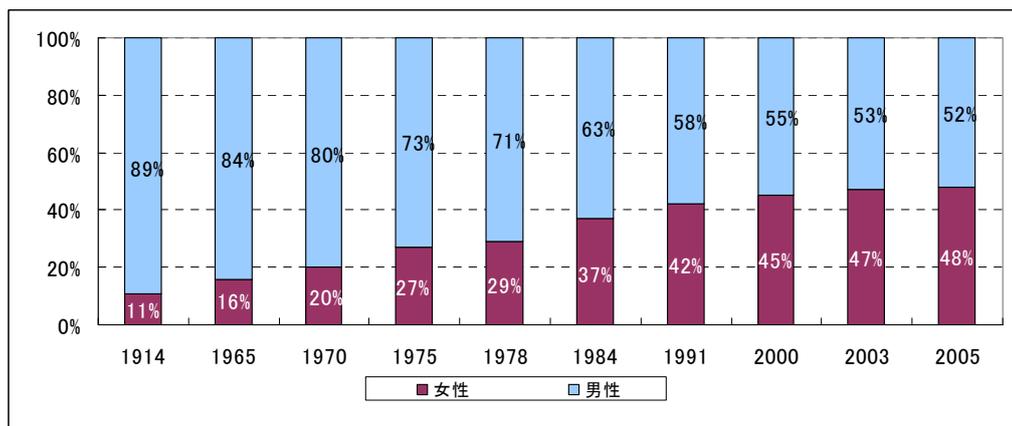
4. メディア分野への女性の参画

(1) メディア分野における女性の参画の実態

① ジャーナリストに占める女性の割合

メディアに占める女性の割合は増加傾向にあり、1970年代は30%前後であったものの、2005年には48%とほぼ半数を占めている。現在ではスウェーデンジャーナリズム協会(SJF)の会員の45%が女性となっている。

図表 2-19 スウェーデンにおけるジャーナリストの男女比の推移



出典: Monika Djerf-Pierre (2007) “The Gender of Journalism The Structure and Logic of the Field in the Twentieth Century”, Nordicom Review, Jubilee Issue 2007

注) スウェーデンジャーナリズム協会 (SJF) に加盟しているジャーナリストの数値。

(2) メディア分野における女性の参画を阻む障害

スウェーデンのジャーナリストに占める女性の割合は、2005年時点で48%であり、ジャーナリストは女性の参画が比較的進んでいる職種といえる。ただし、メディア企業における指導的な地位に就く女性の割合は、雑誌(59%)、公共ラジオ・テレビ(44%)、新聞や特殊機関誌、商業ラジオで15%とメディア内部の業種によって大きな懸隔を見せている¹⁰。

スウェーデンでは、ジャーナリストになるために専門的教育課程を持つ大学学部や国民高等学校(Folkhogskola)¹¹において教育を受けることが求められているほか、一旦就職し

¹⁰ Monika Djerf-Pierre (2007) “The Gender of Journalism The Structure and Logic of the Field in the Twentieth Century”, Nordicom Review, Jubilee Issue 2007

¹¹ 国民高等学校は、19世紀にデンマークの思想家グルントヴィが、18歳以上の成人を対象に大学教育や職業訓練から離れた、人間教育の場としての自由な学校を提唱し、教師と生徒が自由にディスカッションしながら学ぶ学校として成立してきた。国民高等学校の枠組みは、北欧諸国にも影響を与え、各国で成人学校が設立され、現在に至る。各学校はそれぞれ音楽、国際政治、コンピューター、数学などその学校の特徴となるテーマを持ち、学習期間は4週間から24週間と各種ある。学校は寄宿舎を持っており、そこに宿泊して学ぶことが多い。授業料・寄宿料とも有料だが、国からの補助があるため、経済的負担は少なく済むようになっている。職種の変更やキャリアパスの変更、再チャレンジなどの面で重要な機能を担っている。

社会経験を積んでからジャーナリストに転向する者も多いため、様々な背景を持つ志願者を受け入れる土壌が醸成されており、こうした養成過程からも、ジャーナリスト職に就く「入口」における男女差は比較的少ないと予想される。ただし、各企業内での昇格については依然として男女差が存在するものと思われる。

また、メディア業界には、新聞、出版、テレビ・ラジオ等の放送等、異業種といえるほど働き方の異なる多様な職種が含まれている。また、各企業内においても、記者や製作者、事務職等、働き方が大きく異なる複数の職種を抱えている。こうした業界の構造から、特に報道などは外発的な要因により労働時間が拘束される可能性が高く、こうした仕事の特性が女性ジャーナリストにとっての「見えない壁」となり、指導的地位への昇格を妨げている可能性がある。

(3) メディア分野の参画に関する取組

メディア分野を対象とした個別の取組は実施されておらず、各企業は機会均等オンブズマンの指導のもと、男女平等計画策定等、全般的な取組に準ずる形で女性の参画に向けた支援を行っている。

(4) 女性の人権を尊重した表現の推進のための取組

① プレス・オンブズマンにおける取組

1969年に制度化されたプレス・オンブズマン制度（Press Ombudsman）は、報道された人物の人権が傷つけられた場合は、第三者の立場で裁定し、報道された人物の人権を保護することを主な役割としている。同制度はジャーナリスト組合等、メディア関連団体が財政面も含めて運用する制度で、市民に対する報道被害の抑止、人権・プライバシーの保護と同時に、自主規制によって「報道の自由」を担保することが狙いとされている。

20世紀初頭には報道に関する仲裁機関である「報道評議会（プレス・カウンスル）」が既に存在していたが、報道による人権侵害が批判を浴び、法規制の動きが浮上したことを受けて、メディアによる自主規制のひとつとして、評議会を補うプレス・オンブズマン制度が導入された。こうした観点から、性差別的表現についての訴えを受け、是正に向けた取組を実施している。

スウェーデンにおける他の多くのオンブズマンは政府からの任命であるのに対し、プレス・オンブズマンはメディア業界が自主的に設置した民間機構であるという特徴を有している。このため、報道評議会の下にプレス・オンブズマンが設置されるという、他のオンブズマン制度と比較し変則的な構成となっている。